

CAPSULE

エーザイの業績を直撃か 主力「認知症治療薬」に重大な疑義

中堅製薬会社、エーザイの収益の柱となってきた認知症治療薬「アリセプト」に大きな疑問符がついている。

アリセプトは十八年前に米国で認可されて以降、エーザイの主力となってきた薬剤。二〇一〇年に特許が切れてから売り上げは下降線だが、それでも「製法が簡単ではないため後発薬が遅れている」(医療ジャーナリスト)といい、昨年度も四百六十九億円を売り上げた。同社の国内医薬品事業の二千七百八十億円の二割

主力商品に疑義あり(エーザイ内藤CEO)弱を占め、いまだに主力の一翼を担う。



十一月二十三日に「抗認知症薬の適量処方を実現する会」が、記者会見を行った。同会は、保険診療で定められたアリセプトの用法用量が多すぎるとして活動を始めた医師の団体だ。「当初三mg、十四日後に五mgに増量する。重症患者には八mg、十mg」処方されているが、この通りに処方し服用させると、歩行困難で寝たきりになり、認知症が悪化するケースが多かったという。しかし、仮に用法を守らなければ保険診療の対象から外れる可能性があるほか、未熟な認知症担当医が用法通りに処方して認知症患者を悪化させることが繰り返されてきた。同会の行った患者三百人以上への調査では、二〇%以上で悪化した経験があり、「家庭が崩壊した」という悲惨な例も報告されている。

同会の医師が患者七百人について調査したところ、平均三・六mgの処方が最も

効果を表したという。こうした問題は医師の経験則として知られていた。今後は「エーザイが売り上げを上げるために必要量を多くしていた」ことが問題になりかねないが、エーザイ側は「問題ない」という姿勢を貫いている。同社を成長させたアリセプトへの疑義が、業績に悪影響を及ぼしかねない。

常陽と足利の銀行合併に暗雲 「本店立地」以外にも問題が山積

二〇一六年十月に経営統合することで基本合意した常陽銀行と足利ホールディングス(HD)だが、何やら雲行きが怪しくなってきた。新設する共同持株会社の本店について、銀行側が首都圏でのビジネス拡大をにらんで東京都内に置きたいとの意向を打ち出しているのに対し、常陽銀本店所在地の水戸市が「断固反対」を主張しているからだ。十月末には高橋靖市長が常陽銀首脳を市庁舎に呼び出し、「貴行の顧客イメージを損ね、水戸市をはじめとする地域経済活動の地盤を揺るがし、信頼を毀損する」などとした「脅迫文」(常陽銀関係者)まで突き付けた。

野村グループとオリックスが発行株の計四九%を保有する足利HD株の取り扱いを巡っても調整が難航しているようだ。



もうお別れ？(常陽銀行寺門頭取(左)と足利HD松本社長)

今回の統合比率は足利HD一に対して常陽銀一・一七。このまま統合が実現すれば、野村は持株会社の約九%を握るダントツの筆頭株主となり、オリックスも約三%の上位株主となる。常陽銀側は「経営の自由度を確保したい」(幹部)として少しでも両社の存在を希薄化したい考えだが、一度に保有株を買い取れば一千億円近い資金が必要となうえ、自己資本比率の悪化を招くのは必定だ。

そのうえここにきて常陽銀がメイン、足利銀が準メインとなっている大口融資先の脱毛エステ最大手、ジンコーポレーター(本部・東京)の経営破綻問題も微妙な影を落とす。来年三月をメドに再建計画をまとめる方向で私的整理が進められているが、五百億円超の簿外債務の存在などが噂されているためだ。仮に粉飾となれば、多額の融資を実行した両行トップの責任すら問われかねない。合併も振り出し一か。